

平成22年度決算報告書

I 財務諸表

1. 貸借対照表

平成23年3月31日現在

(単位:円)

科 目	金 額
I 資産の部	
流動資産	162,694,328
固定資産	
特定資産	205,268,829
その他固定資産	120,653,668
資産合計	488,616,825
II 負債の部	
流動負債	120,112,852
固定負債	123,221,960
負債合計	243,334,812
III 正味財産の部	
指定正味財産	0
一般正味財産	245,282,013
(うち特定資産への充当額)	(113,826,271)
正味財産合計	245,282,013
負債及び正味財産合計	488,616,825

2. 正味財産増減計算書

平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

(単位:円)

科 目	金 額
I 一般正味財産増減の部	
1. 経常増減の部	
経常収益	
特定資産運用益	861,948
受取本部交付金	76,626,000
受取入会金	13,150,000
受取会費	417,673,805
事業収益	67,867,689
受取負担金	18,896,209
雑収益	9,835,236
交通遺児募金収益	458,000
弘山賞表彰金運用益	18,071
経常収益計	605,386,958
経常費用	
事業費	534,218,513
支部役職者手当費	26,661,744
技術向上事業費	23,354,748
技術啓発事業費	5,288,239
調査分析公表事業費	11,271,141
普及啓発事業費	15,747,337
広報宣伝事業費	3,870,731
相談・支援事業費	12,954,982
業務支援事業費	32,085,595
業務倫理確立事業費	4,161,080
会 議 費	21,843,917
会 場 費	27,738,138
地区交付金	244,000
役員退職慰労引当金繰入額	1,409,649
退職給付費用	3,807,954
給料手当	82,458,437
旅費交通費	10,553,384
印刷製本費	25,961,633
光熱水料費	1,187,564
法定福利費	14,355,988
福利厚生費	1,004,173
通信運搬費	14,330,196
消耗什器備品費	176,530
消耗品費	1,325,754
支部運営事業費	76,617,000

賞与引当金繰入額	6,986,855
諸 費	200,000
諸 謝 金	1,478,698
原 稿 料	1,484,005
賃 借 料	27,495,085
リース料	3,860,462
保 險 料	21,909,524
修 繕 費	117,559
租税公課	1,605,263
情報処理関連費	2,497,785
諸 会 費	3,978,800
新聞図書費	7,336,045
清 掃 料	1,627,066
支払手数料	687,793
支払利息	500,706
貸倒引当金繰入額	34,246
共済会補助費	15,500,000
センター運営費	235,864
雑 費	12,121,743
減価償却費	6,151,100
管理費	111,961,097
特定資産評価損	△ 7,336
経常費用計	646,179,610
当期経常増減額	△ 40,799,988
経常外収益	726,920
経常外費用	111,502
当期経常外増減額	615,418
税引前当期一般正味財産増減額	△ 40,184,570
法人税、住民税及び事業税	604,400
当期一般正味財産増減額	△ 40,788,970
一般正味財産期首残高	286,070,983
一般正味財産期末残高	245,282,013
II 指定正味財産増減の部	
一般正味財産への増減額	0
当期指定正味財産増減額	0
指定正味財産期首残高	0
指定正味財産期末残高	0
III 正味財産期末残高	245,282,013

財務諸表に対する注記

貸借対照表内訳表及び正味財産増減計算書内訳表における会計区分は、移行認定前の区分である。

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況は存在していない。

2. 重要な会計方針

当年度から「公益法人会計基準」（平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会）を採用している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の債券……………償却原価法（定額法）によっている。

② 満期保有目的の債券以外の有価証券

i 時価のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）によっている。

ii 時価のないもの……………移動平均法による原価法によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

出版物……………移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 建物附属設備、什器備品及びソフトウェア……………定額法によっている。

② リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

退職給付引当金……………職員の退職給付に備えるため、期末退職給与の自己都合

要支給額に相当する金額を計上している。

役員退職慰労引当金…………… 常勤役員の退任に備えるため、期末時の役員退職慰労金見積額に相当する金額を計上している。

賞与引当金…………… 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する金額を計上している。

(5) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

3. 会計方針の変更

棚卸資産（出版物）については、従来、最終仕入原価法によっていたが、当協会の出版物の発行実態等を勘案し、より適正な正味財産増減計算を行うため、当事業年度より、移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によることとした。

この変更による当事業年度の正味財産増減額に与える影響はない。

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産	238,407,284	72,458,283	105,596,738	205,268,829
合 計	238,407,284	72,458,283	105,596,738	205,268,829

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産	205,268,829	—	(111,568,995)	(93,699,834)
合 計	205,268,829	—	(111,568,995)	(93,699,834)

6. 担保に供している財産

なし。

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額および当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額および当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品等	70,360,629	36,437,197	33,923,432
合 計	70,360,629	36,437,197	33,923,432

8. 満期保有目的の債券の内訳ならびに帳簿価額、時価および評価損益

なし。

9. リース取引関係

ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

その他固定資産

リース資産の主なものは、本部におけるパソコン、サーバー及び受託管理システムのソフトウェア一式である。

(2) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引関係

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：円)

	什器備品
取得価額相当額	8,732,600
減価償却累計額相当額	7,801,317
期末残高相当額	931,283

② 未経過リース料期末残高相当額

(単位：円)

	1年以内	1年超	合 計
未経過リース料 期末残高相当額	889,121	737,489	1,626,610

③ 当期の支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

(単位：円)

支払リース料	1,726,800
減価償却費相当額	1,584,983
支払利息相当額	89,673

④ 減価償却費相当額の算定方法は、定額法によっている。

⑤ 利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース資産計上価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

3. 財 産 目 録

平成23年3月31日現在

(単位:円)

科 目	金 額	
I 資産の部		
1. 流動資産	162,694,328	
2. 固定資産		
特定資産	205,268,829	
その他固定資産	120,653,668	
固定資産合計	325,922,497	
資産合計		488,616,825
II 負債の部		
1. 流動負債	120,112,852	
2. 固定負債	123,221,960	
負債合計		243,334,812
正味財産		245,282,013

II 収支計算書

4. 収 支 計 算 書

平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

(単位:円)

科 目	本部(一般会計)	支部合計	内部取引消去	合 計
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
特定資産運用収入	841,717	18,578		860,295
入会金収入	12,800,000	350,000		13,150,000
会費収入	324,760,000	92,913,805		417,673,805
本部交付金収入	0	76,626,000	△ 76,626,000	0
事業収入	66,177,798	1,689,891		67,867,689
負担金収入	18,194,209	702,000		18,896,209
雑収入	6,603,175	3,277,266		9,880,441
弘山賞表彰金運用収入	17,200	0		17,200
交通遺児募金収入	0	458,000		458,000
事業活動収入計	429,394,099	176,035,540	△ 76,626,000	528,803,639
2. 事業活動支出				
事業費支出	384,578,871	141,702,346	△ 76,617,000	449,664,217
技術向上事業費支出	36,710,737	23,134,435		59,845,172
技術啓発事業費支出	0	5,288,239		5,288,239
調査分析事業費支出	40,047,707	11,937,756		51,985,463
普及啓発事業費支出	49,287,020	15,591,310		64,878,330
相談支援事業費支出	55,708,106	12,345,251		68,053,357
業務支援事業費支出	123,263,341	30,722,947		153,986,288
業務倫理確立事業費支出	2,944,960	3,759,447		6,704,407
共済・親睦事業支出	0	1,102,455		1,102,455
広報宣伝事業費支出	0	1,042,805		1,042,805
地区交付金支出	0	244,000		244,000
給料手当支出	0	10,329,971		10,329,971
支部役職者手当支出	0	3,260,874		3,260,874
法定福利費支出	0	348,716		348,716
福利厚生費支出	0	92,592		92,592
会議費支出	0	3,493,315		3,493,315
会場費支出	0	1,228,744		1,228,744
旅費交通費支出	0	3,258,564		3,258,564
通信運搬費支出	0	720,027		720,027
総会費支出	0	354,340		354,340
消耗什器備品費支出	0	42,210		42,210
消耗品費支出	0	898,581		898,581
印刷製本費支出	0	374,388		374,388
光熱水料費支出	0	345,003		345,003

情報処理関連費支出	0	149,378		149,378
諸会費支出	0	84,000		84,000
リース料支出	0	1,083,094		1,083,094
広告宣伝費支出	0	72,576		72,576
保険料支出	0	21,377		21,377
新聞図書費支出	0	163,067		163,067
清掃料支出	0	49,329		49,329
修繕費支出	0	60,328		60,328
共済会補助費支出	0	2,500,000		2,500,000
諸費支出	0	200,000		200,000
センター運営費支出	0	235,864		235,864
賃借料支出	0	5,354,098		5,354,098
諸謝金支出	0	5,000		5,000
雑支出	0	1,808,265		1,808,265
支部交付金支出	76,617,000	0	△ 76,617,000	0
管理費支出	70,544,763	37,101,087	0	107,645,850
法人税等支出	70,000	534,400		604,400
事業活動支出計	455,193,634	179,337,833	△ 76,617,000	557,914,467
事業活動収支差額	△ 25,799,535	△ 3,302,293	△ 9,000	△ 29,110,828
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
特定資産取崩収入	31,000,000	17,141,509		48,141,509
投資活動収入計	31,000,000	17,141,509	0	48,141,509
2. 投資活動支出				
特定資産取得支出	2,000,000	11,439,232		13,439,232
固定資産取得支出	0	1,556,785		1,556,785
投資活動支出計	2,000,000	12,996,017	0	14,996,017
投資活動収支差額	29,000,000	4,145,492	0	33,145,492
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動支出				
財務活動支出	3,017,214	0		3,017,214
財務活動収支差額	△ 3,017,214	0	0	△ 3,017,214
IV 予備費支出				
当期収支差額	183,251	843,199	0	1,026,450
前期繰越収支差額	586,043	50,378,538	0	50,964,581
次期繰越収支差額	769,294	51,221,737	0	51,991,031

収支計算書に対する注記

1 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、未収会費、未収金、前払金、有価証券、未払金、未払費用、未払法人税等、未払消費税等、前受金及び預り金を含めることにしている。
なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

2 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	153,191,502	151,628,623
未収会費	2,420,000	2,049,500
未収金	669,919	699,822
前払金	5,730,909	5,755,943
有価証券	844,689	941,195
合 計	162,857,019	161,075,083
未払金	9,995,260	9,207,828
未払費用	2,407,202	2,442,819
未払法人税等	604,400	604,400
未払消費税等	856,500	914,400
前受金	80,316,749	77,673,548
預り金	17,713,187	18,241,057
合 計	111,893,298	109,084,052
次期繰越収支差額	50,963,721	51,991,031